

株主 通信

2018年6月 No.46
2017年度報告
(2017年4月~2018年3月)

Top Message 株主の皆様へ
業績ハイライト
ビジネスハイライト
特集 ミャンマーの成長と共に
経営人材
社会貢献活動(サンゴ礁保全プロジェクト)
三菱ゆかりの地を訪ねて(岩崎彌太郎生家)

2018年6月
代表取締役 社長
垣内 威彦



株主の皆様へ

通期業績見通しを上回る 過去最高益5,602億円を達成

業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2017年度決算、2018年度の通期業績見通しおよび配当について、ご報告申し上げます。

2017年度の三菱商事グループの連結純利益は5,602億円となり、前年度と比べて1,199億円の増益、2月5日に公表しました通期業績見通し(連結純利益5,400億円)を上回る結果となりました。

事業系では、一過性利益の反動等があったものの、LNG関連事業やアジア自動車事業を中心に巡

航利益(一過性損益を除いた利益)が前年同期比+693億円と着実に積み上がったことにより増益となりました。市況系では、前年度に計上した一過性損失の反動に加え、金属資源事業を中心に巡航利益が+576億円増加したことにより増益となりました。

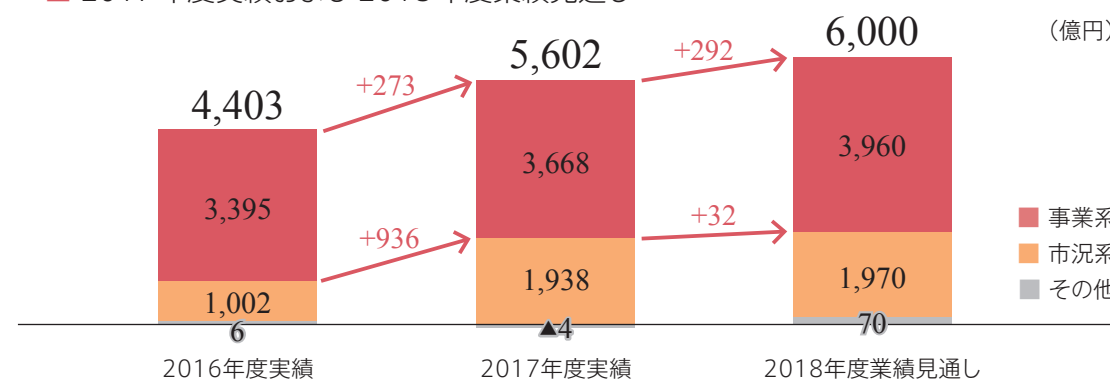
本決算は、事業系・市況系ともに増益で、10年ぶりに最高益を更新しました。事業系の稼ぐ力に市況上昇の取込みを加えた、当社の「総合力が際立った決算」と評価しています。

2018年度の通期業績見通し

事業系・市況系ともに、2017年度に計上した一過性損失の反動があることに加え、巡航利益が引き続き堅調に推移する見通しとなっていることなどを踏まえ、2018年度業績見通しは2期連続で過去最高益更新となる6,000億円を見込んでいます。

2017年度比の増益額のうち、約300億円を事業系で上積みすること、また市況系では原料炭価格が下落基調にある中、2017年度と同水準の利益を維持することで、更なる成長を目指します。

■ 2017年度実績および2018年度業績見通し

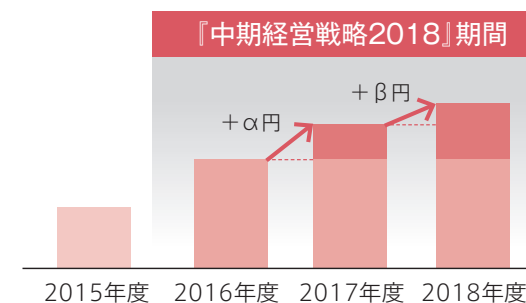


配当

『中期経営戦略2018』では、株主還元については配当を基本とし、持続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を基本方針としています。

2017年度の1株当たり年間配当につきましては、通期業績見通しを上回る連結純利益を達成したことや稼ぐ力が強化されたことを踏まえ、2月5日公表の見通しから10円増額し、110円(期末配当63円)とします。2018年度の1株当たり年間配当は2017年度から5円引き上げ、115円を見込んでいます。

■ 株主還元方針



中期経営戦略2018 成長の加速へ向けて を発表

本年5月8日、「中期経営戦略2018 成長の加速へ向けて」を公表しました。その内容についてご説明いたします。

『中期経営戦略2018』で掲げた2018年度までの定量目標は全項目において前倒しで達成しました。また、同期間中に導入した3つの仕組みによる成果も着実に進捗しています(図1)。

三菱商事の事業ポートフォリオ戦略を検討するための枠組みとして、12のマトリクスを作成しました(図2)。社会にとっての普遍的なニーズのある産業分野を4つに分類して横軸とし、縦軸で上流・中流・下流のビジネスモデルごとに3分類しています。この12のマトリクスを通して全産業を俯瞰しながら変化に対応し、意図した事業ポートフォリオを構築していきます。

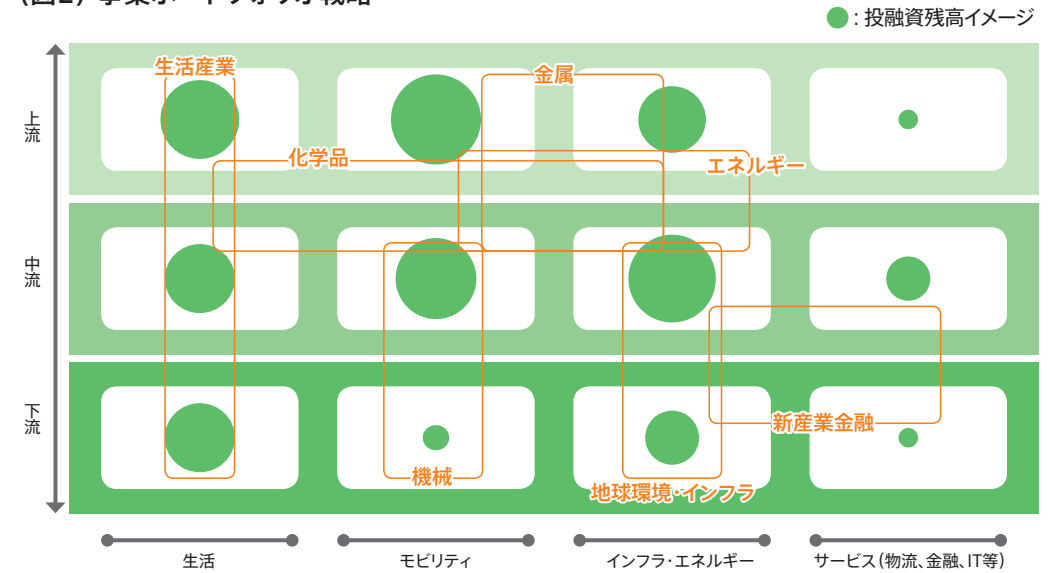
また、三菱商事が取り組んでいる多岐にわたるビジネスを、ステージごとに捉えていく成長メカニズムを確立していきます(図3)。全産業を俯瞰できる総合力を活かして「成長の芽」を発掘し、これを「成長の柱」へと育成していきます。三菱商事の強みを活かした成長戦略が明確化されてきた「成長の柱」については、経営資源を集中投下し、M&Aも活用しながら「収益の柱」へのステージアップを目指します。新たに「成長の芽」として加わる事業やピークアウトする事業が相まって新陳代謝が促される仕組みを確立することで、持続的な成長を目指していきます。

今後とも、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

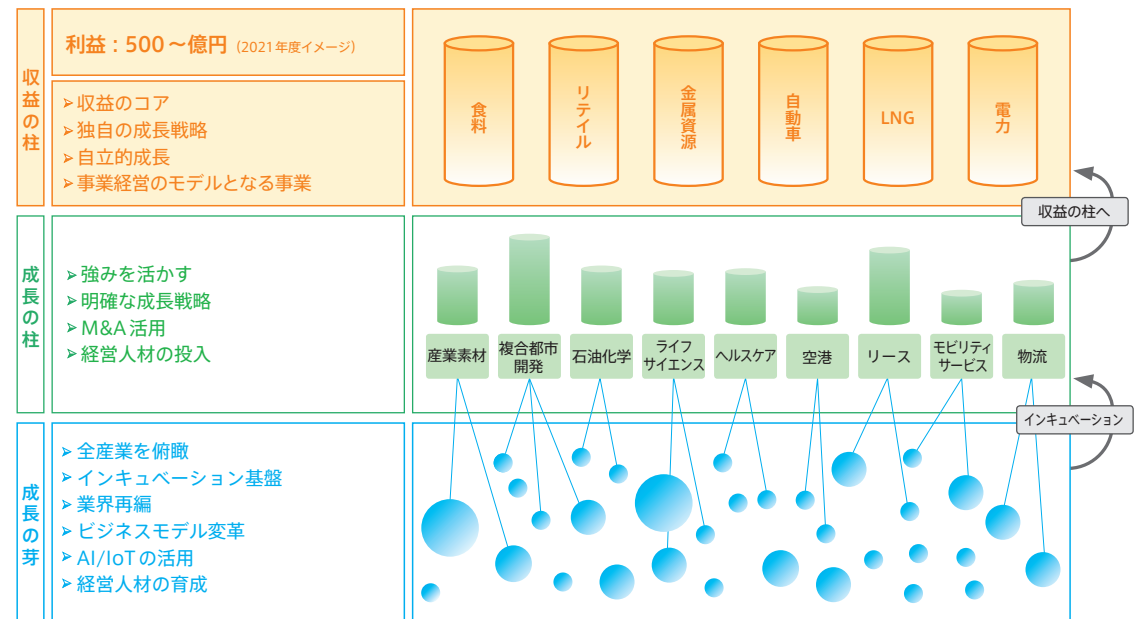
(図1) 『中期経営戦略2018』の進捗

	『中期経営戦略2018』で掲げた目標	成果
定量目標	2018年度純利益 3,000億円	2017年度 5,602億円 (事業系3,668、市況系1,938) 2018年度 6,000億円(事業系3,960、市況系1,970)を計画
	2020年頃ROE 2桁	2017年度 10.9% 2018年度 10.8%を計画
	累進配当方針／柔軟な増配	2016年度 80円 2017年度 110円 2018年度 115円を計画
経営の仕組み導入	仕組み導入による狙い	
	A 最適バランス実現と「事業経営」シフトを可視化	A-1. 最適バランスの達成にめど(2018年度末) A-2. 連結起点で権限体系を見直し、連結経営を深化
	B 成長に向けた全社による配分原資の活用	B-1. 事業ポートフォリオによる成長戦略の構築 B-2. 成長メカニズムの構築と具体事例
	C 位置付け区分に基づき資産の入替えを加速	C-1. シェールガス、一般炭、ニッケル等の売却・撤退 C-2. 事業系収益水準の底上げ
	成果	

(図2) 事業ポートフォリオ戦略



(図3) 成長メカニズム



業績ハイライト (国際会計基準)

2017年度業績

当期
純利益

5,602 億円

配当金

年間配当
110 円

2018年度
通期見通し

当期
純利益

6,000 億円

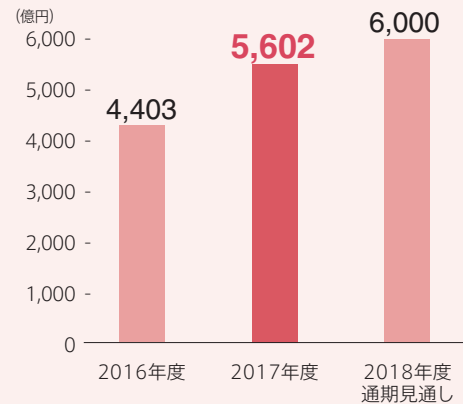
配当金

年間配当
115 円

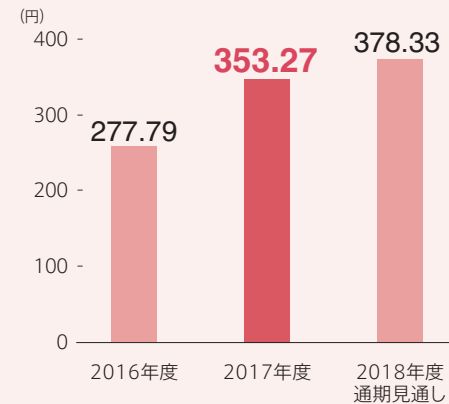
その他の指標・数字

	収益	総資産	資本	ROE
2016年度	64,258 億円	157,536 億円	49,172 億円	9.3%
2017年度	75,674 億円	160,370 億円	53,324 億円	10.9%

当期純利益

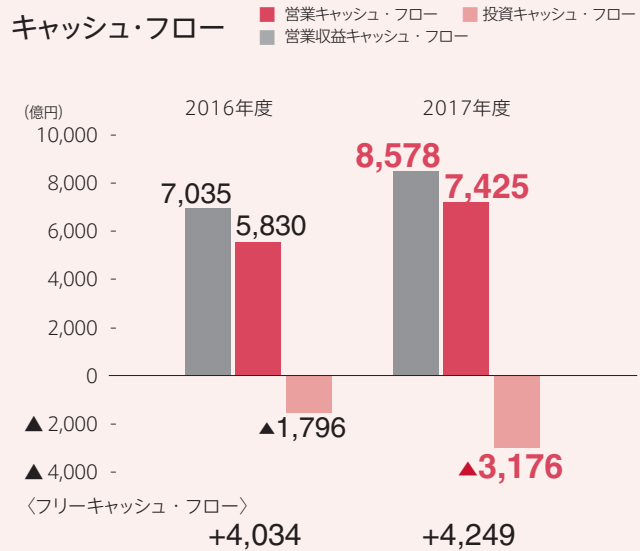


1株当たり当期純利益



※1 「当期純利益」は、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益」を表しています。また、「資本」は、資本合計のうち、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分」を表しています。
 ※2 ROE(Return on Equity): 資本に対する当期純利益の割合。資本利益率。
 ※3 1株当たり当期純利益は、当期純利益を発行済株式総数(自己株式及び潜在株式は含まない)で除したものです。

キャッシュ・フロー



2017年度投資キャッシュ・フローの内訳

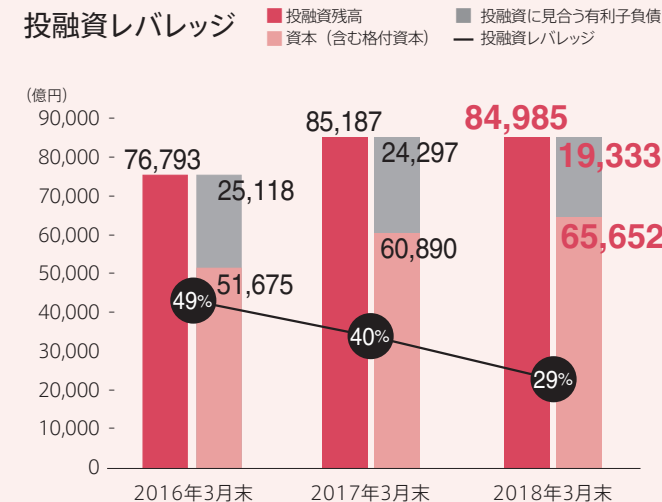
主な新規・更新投資

- ・自動車関連事業(機械グループ)
- ・シェールガス事業(エネルギー事業グループ)
- ・CVS事業(生活産業グループ)

主な売却および回収

- ・航空機リース事業(新産業金融事業グループ)
- ・船舶事業(機械グループ)
- ・不動産関連事業(新産業金融事業グループ)
- ・上場有価証券(エネルギー事業グループ・その他)

投融資レバレッジ



投融資レバレッジ

財務健全性と資本配分の基礎指標として、「投融資レバレッジ」※を設定し、適正水準を25~35%とします。
 ※投融資レバレッジとは、当社の投資残高に対する資本と有利子負債の関係を示したもので、左図「投融資に見合う有利子負債」÷「資本(含む格付資本)」(%)で計算しています。

※4 営業収益キャッシュ・フローは、資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フローです。(連結純利益(非支配持分を含む)ー減価償却費ー投資活動関連損益ー未配当の持分法損益ー貸倒費用等ー繰延税金)
 ※5 資本(含む格付資本)は、非支配持分を含む資本にハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%を合算したものです。

業績の詳細については、三菱商事ホームページに掲載しています。

<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/library/earnings/fs2017.html>

三菱商事 決算公表資料

検索

ビジネスハイライト

2017年下半期のビジネスの動きをお知らせします。



P11

I

United Kingdom

D

Russia

P10

E

Japan

B

F

H

India

G

Vietnam

C

Philippines

A

Australia

A

2017年10月10日/オーストラリア

エネルギー事業グループ

ワイトストーンLNGプロジェクトが生産開始

B

2017年10月23日/日本

新産業金融事業グループ

データセンター事業の合弁会社を設立

C

2017年11月20日/フィリピン

地球環境・インフラ事業グループ

マニラLRT*1号線向け鉄道車両を受注

※LRT=Light Rail Transit:主に都市内で運行される近代型の軽量軌道交通

D

2017年11月22日/ロシア

生活産業グループ

ユニクロロシア事業の合弁化

E

2017年12月11日/日本

新産業金融事業グループ

日本初の総合型インフラファンドを組成 **P10へ**

F

2017年12月21日/日本

化学品グループ

農業ICTベンチャー企業 ベジタリア株式会社に出資参画
および業務提携契約を締結

G

2017年12月25日/ベトナム

新産業金融事業グループ

ホーチミン市の「ダイヤモンド ロータス
リヴァーサイド住宅開発プロジェクト」に参画

H

2017年12月27日/インド

新産業金融事業グループ

有料道路運営事業に参画

I

2018年3月26日/英国

地球環境・インフラ事業グループ

英国で新規洋上風力発電事業に参画 **P11へ**



日本初の総合型インフラファンドを組成

新産業金融事業グループ

三菱商事100%子会社の丸の内インフラストラクチャーは2017年11月、日本初の総合型インフラファンドを組成しました。当ファンドでは、国内のエネルギー、交通、通信・ユーティリティなど幅広い分野を投資対象としています。既に国内の複数機関投資家から受けている合計300億円超の出資約束を、2018年前半に500億円へ拡大。その後は最大1,000億円を上限に出資約束を受ける予定です。

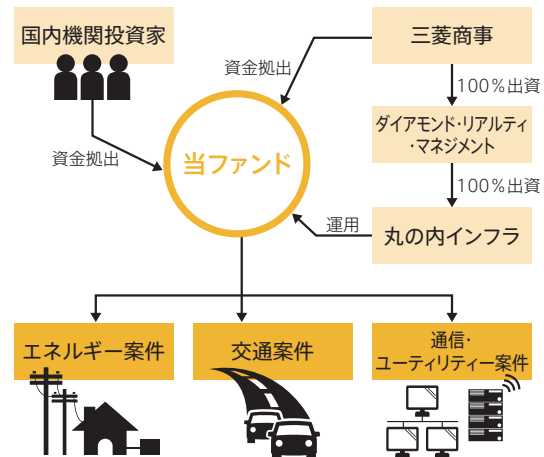
日本国内には、国や地方自治体、公営企業のみならず、民間企業もインフラを数多く保有してお

り、高度経済成長期に開発・建設されたインフラは、今後集中して更新時期を迎えます。国や自治体の財政負担軽減、民間企業による経営資源の選択と集中が広がる中、更新需要の受け皿となるインフラファンドへの期待が大きくなっています。また再生可能エネルギーなど新たなインフラ整備も進み、国内インフラの事業規模は拡大する見通しです。三菱商事は今後も積極的に国内のインフラ整備や運営を担い、経済価値、社会価値、環境価値の同時実現を目指します。



インフラファンドとは

インフラファンドとは、発電所、道路建設等のインフラ事業に投資し、そこから得られる収益を分配するファンドです。近年は、公的資金だけでなく民間資金を活用する事業が増加しており、多くの事業会社が資金調達にインフラファンドを活用しています。



英国で新規洋上風力発電事業に参画

地球環境・インフラ事業グループ

2018年3月、三菱商事は英国での新たな洋上風力発電事業への参画を決定しました。三菱商事100%子会社で、三菱商事グループの欧州・中東・アフリカ地域での発電事業の統括会社であるDiamond Generating Europe (DGE)社を通じて、スペインのEDP Renewables社*から、Moray Offshore Windfarm (East) Limited (MOWEL)社の株式33.4%を取得します。

MOWEL社は、英国スコットランドMoray湾の沖合約22kmの海域で、モーレイイースト洋上風力発電所の開発・建設・運転を担うプロジェクト会社であり、2018年中に同発電所の建設を開始、2022年に運転開始予定です。総発電容量は約95万kW

と約100万世帯の電力を賄う規模で、英国最大級の風力発電所となります。

DGE社は、洋上風力事業の専門チームを擁しており、欧州で2件の洋上風力発電所を建設・運営しています。これまでの事業で得られた知見を活かし本案件にも取り組みます。

欧州では温室効果ガス排出量抑制に向け、2030年までに約5,000万kWの洋上風力発電を導入する計画です。欧州で洋上風力発電の導入が進むことで、低廉な発電コストの洋上風力発電が世界的に普及すると見込まれています。三菱商事は継続的な洋上風力発電事業の取組を通じ、低炭素社会の実現に貢献していきます。

DGE社が運営する各発電所の発電容量比較

英国・モーレイイースト洋上風力発電所	ベルギー・ノーザー洋上風力発電所 (2019年夏運転開始予定)	オランダ・ルフタダウネン洋上風力発電所
約95万kW(英国最大級)	約37万kW	約13万kW

*スペインの再生可能エネルギー事業者(本社:マドリード)





特集

ミャンマーの成長と共に

三菱商事グループの総合力で挑む

経済開放と民主化で激動する国、ミャンマー。アジア最後のフロンティアとも呼ばれ、経済成長率は今後も7%台と高水準を維持すると予測されています。世界中の企業が注目するこの成長市場で、三菱商事グループは現在13の事業を展開し、次代の核となる新たなビジネスの創出にまい進しています。

©Tuomas Lehtinen / Shutterstock.com

©Richie Chan / PIXTA



©happystock / Shutterstock.com

上) 鉄道をはじめとしたヤンゴンのインフラは発展途上。日本国内で培ったインフラ整備のノウハウや不動産企業、鉄道会社など日本企業とのネットワークも活用しながら都市開発事業を推進し、ヤンゴンの街の近代化をサポートしていく
 下) ティラワ工業団地の稼働状況を確認する三菱商事社員。同工業団地は三菱商事を含む総合商社3社と邦銀3行が加わり、日本側49%、ミャンマー側51%出資の合併企業が運営

ASEANナンバー1の活況を、総合力で取り込む

三菱商事グループは、2011年にミャンマーが民政移管以降、マンダレー国際空港運営や建機レンタル事業、食品製造・流通事業など、現地の有力パートナーと協業しながら、多くの事業を展開しています。

2016年3月に、アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟が政権を獲得したことで、同国における経済開放、民主化への動きは一気に加速し、それに伴い外国投資を呼び込むための法整備も進んでいます。

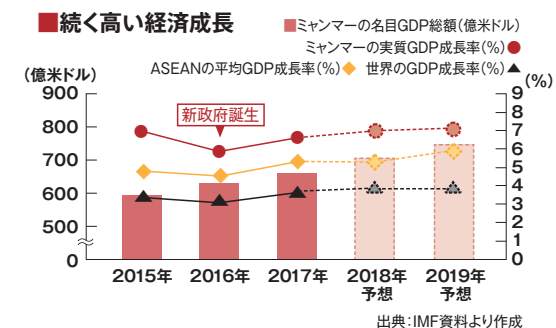
このような状況下、三菱商事グループは、次の成長の柱を育てるべく新たなビジネスの創造に注力しています。例えば、同国最大の都市、ヤンゴンの中心部で大規模都市開発「ヨーマ センtral プロジェクト」を立ち上げたほか、病院運営会社を設立し、高度医療サービスの提供を目指しています。

ミャンマーではまた、次の成長の核となる事業をしっかりと育てていきます。例えば、ミャンマーの人々の生活水準向上に貢献する食品製造・流通事業、国内空港事業民営化、電力供給能力の向上を目指すインフラ事業などの展開を通じ、ミャンマーの経済発展と共に、三菱商事グループの成長につなげていきます。

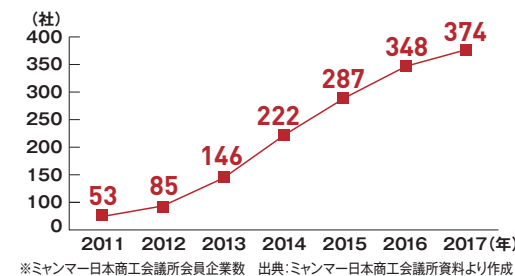
2018年1月には、ミャンマーを含む後発ASEAN 4カ国で関税が撤廃され、国内市場だけでなく、AEC (ASEAN経済共同体) という巨大市場をにらんだ事業展開も可能になりました。ミャンマーの大手企業グループのSPAグループやCDSG※など現地の優良パートナーとの協業はもちろん、三菱商事の各営業グループをまたいだ協業など、三菱商事グループの総合力を発揮してビジネスを推進し、同国の経済成長を着実に取り込みながら、中長期的視野で次の核となるビジネスを創出していきます。また、同国への経済的取組だけでなく、農業・文化を軸にした国際貢献活動を通じて、農民の貧困改善など社会課題の解決にも取り組んでいきます。

※Capital Diamond Star Group

データで見る ミャンマーの成長



■ 拡大する日系企業の進出





三菱商事グループの事業紹介

パートナーと共に、ミャンマーの発展に貢献する三菱商事グループのビジネスを紹介します。



「ヨーマ セントラル」完成予想図

都市開発事業

「ヨーマ セントラル プロジェクト」
～「ヤンゴンの丸の内」を目指して

《新産業金融事業グループ》

ヤンゴン中心部で進む「ヨーマ セントラル プロジェクト」は、三菱商事が三菱地所、SPAグループなどと共に、これまでSPAグループがオフィスなどの建設・運営を行ってきた約4haの敷地を再開発し、オフィスや分譲住宅、ホテル、商業施設などを開発・運営する総事業費6億米ドル超の大規模都市開発プロジェクトです。

ヤンゴン中央駅前、ヤンゴンの中心街にありホテルや映画館、オフィスビルが立ち並び、そのさまはさながら東京・丸の内ようです。この地で進む大規模開発は、建設だけでなく施設の完成後にも多くの雇用を生み出すことから、ミャンマー側からも大きな期待が寄せられています。ミャンマーの



合同ミーティングでSPAグループメンバーと今後の計画について話し合う



雨季の長いヤンゴンでは、大雨で作業の一時中断は日常茶飯事だが、緻密な計画を立て、スケジュールどおりかつ安全に作業を遂行中

発展を支えるランドマークプロジェクトとして、パートナー企業と共に前進していきます。

本プロジェクトをミャンマー開発への第一歩とし、今後はミャンマーを含むASEANなどの新興国を対象として、鉄道などの社会・交通インフラ整備と不動産開発を結び付けた「面」型の都市開発事業を推進していく予定です。



国内線7社、国際線7社が乗り入れるミャンマー第2の国際空港を運営



空港運営事業

マンダレー国際空港の運営

《地球環境・インフラ事業グループ》

ミャンマー第2の国際空港、マンダレー国際空港は、三菱商事とJALUX、SPAグループ傘下のYOMA DEVELOPMENT GROUPの3社で設立したMC-Jalux Airport Servicesが運営しています。日本企業が民間資本100%で海外の空港運営を手掛けるのは、このプロジェクトが初。空港の補修改善・運営・維持管理に関わる30年間の事業権契約を結び、産業や観光の活性化で拡大するミャンマーの航空需要を支えています。当事業で蓄積したインフラプロジェクトの建設・事業運営のノウハウを活かし、新興国を中心に高まる航空需要にも応えていきます。



ミャンマー最大の社会課題である、貧困農民の生活レベル向上に貢献することを目的に、国際NGOオイスカへの支援を行っています。写真は、オイスカが取り組む農業技術指導の様子。



スキルとサービス向上に努め、お客様の信頼を獲得し、ミャンマーNo.1のエレベーターサービス会社を目指す

エレベーター・エスカレーター事業

MC Elevator (Myanmar)

《機械グループ》

三菱商事は2014年、SPAグループと共に、三菱電機製エレベーター・エスカレーターの販売・据付・保守を手掛けるMC Elevator (Myanmar) を設立しました。徹底した保守サービスで高品質ブランドのイメージを確立し、同国内でトップシェアを獲得しています。ミャンマーでは今後、2020年に向けて「ヨーマ セントラル プロジェクト」をはじめとする大規模都市開発案件が数多く計画されていることから、更なる成長が見込まれています。また三菱商事は、同国を代表する仏教寺院、シュエダゴン・パゴダにエレベーターを寄贈し、産業だけでなく文化面からも同国の発展を支えています。



経営は、全員が 同じ方向を向くための かじ取り役

Agrex do Brasil 代表取締役社長

川俣満郎 (写真中央)

業界慣習からの脱却に挑戦

2015年後半、ブラジル北部で農家への農業資材販売、穀物の集荷販売・輸出を展開するAgrex do Brasilは、膨大な農業資材の在庫に頭を抱えていました。政情不安による急激な金利・インフレ率上昇から景気が低迷し、加えて大規模な干ばつが農家を直撃したことで、資材の需要が大きく減退したのです。拡大する世界の穀物需要を背景として、欠品防止を優先して年初に一括して大量購入するという従来の業界慣習が裏目に出て、在庫が膨れ上がっていたのです。

「これ以上在庫は増やせない。仕入手法と在庫管理を変革しよう」。同社に出向していた川俣満郎は、年初に仕入商品の一括購入という業界

慣習からの脱却を決意。必要分を必要な時に随時仕入れる手法を提案します。しかし、「現場と腹を割って話そう」と意気込む川俣を待っていたのは、社員の猛反発でした。「日本とは違う。この業界の商習慣が分かっていない」「サプライヤーが受け入れるわけがない」。社員たちの心には、慣れ親しんだやり方を変えるという新たな挑戦に抵抗があったのです。

しかし、「組織全員が同じ方向を向いて進めるようにかじ取りするのが経営の仕事」。その信念の下、売上実績や業績予想などに基づき、考え方を変えなければならないことを膝詰めで議論しました。川俣の熱意が伝わり、徐々に理解が広が



サイロの前で出荷状況を社員と話し合う川俣

ていきます。資材在庫をよく調べ、ニーズに見合う商品を目利きするなど、多くの社員が農家への提案力を磨いていきました。社員はもちろん、業界慣習を変えたくないサプライヤーにも「必要な時に必要な分だけ随時仕入れる」ことが長期的メリットになることを粘り強く伝え、次第に理解を得た結果、在庫一掃に成功したのです。

違いを乗り越え一丸となる

「国の違い、世代の違い、産業の違いなど、違いはいくらでも存在する。しかし、“違い”を理由に諦めるのではなく、相手を理解し、公明正大に議論する空気をつくってゴールを共有し、そこに向かってまい進することで“違い”は乗り越えられる」と語る川俣。過剰在庫により経営破綻や支払いが滞

Agrex do Brasil

1994年設立。アジアを中心とした穀物需要に対応するため、2012年に三菱商事が経営参画し、翌年子会社化。ブラジル北部で農業資材（種子、肥料、農薬など）の販売事業及び大豆やトウモロコシなど穀物の集荷販売・輸出事業を展開しています。



る同業がいる中、Agrex do Brasilは途切れることなく取引を続けたことで、「信じてよかった」と言葉を掛けてくれたサプライヤーも多く、最終的には彼らとの信頼はより強固なものとなりました。また、社員たちも自信を深め、今では既存概念にとられないチャレンジにやりがいを感じるようになってきています。

「当時議論を交わした社員たちが、今では会社の方針を理解し、伝道師的な役割を果たしてくれている。それが会社風土・文化の改善につながっていることが何よりもうれしい」と川俣は確かな手応えを感じています。「これからも環境変化はあると思う。それに対し、社員一人ひとりが自分で考え、話し合い、能動的に会社を変革していく組織にしたい」。川俣は社員たちと共に業界に新風を吹き込むべく挑戦を続けていきます。

社会貢献活動

豊かなサンゴの海を永遠に

——サンゴ礁保全プロジェクト

気候変動、海水汚染等を理由として、サンゴ礁が危機に瀕しています。

三菱商事は、サンゴ礁を保全することを目的として、2005年に「サンゴ礁保全プロジェクト」を立ち上げました。「国際サンゴ礁年2018」のオフィシャルサポーターを務める三菱商事のサンゴ礁の保全に向けた取組を紹介します。

3拠点での調査研究をサポート

近年、海水の温度上昇によると思われるサンゴの「白化現象」や海水汚染によるサンゴへの被害が大きな問題となっています。「サンゴ礁保全プロジェクト」では、沖縄、セーシェル、オーストラリアの3拠点にて、サンゴ礁の保全について、さまざまな角度から調査・研究活動に取り組んでいます。三菱商事は調査研究への財政的な支援を行うとともに、社内から募ったボランティアを派遣し調査研究活動をサポートしています。

当プロジェクトの成果は、ホームページや学会等で発表するのみならず、夏休みに小中学生を対象としたサマースクールを開催し、子ど

もたちに対する普及啓発も行っています。

2018年は、国際サンゴ礁イニシアティブが指定した「国際サンゴ礁年」です。三菱商事は国際サンゴ礁年2018のオフィシャルサポーターとして、引き続き調査研究のサポート、成果の普及啓発を進めます。

サンゴの白化現象とは？

サンゴ体内で光合成を行う褐虫藻が失われることによりサンゴの色が抜け、白くなる現象。褐虫藻からの有機物の供給が途絶えると、サンゴは栄養を取れなくなり、白化状態が続くとサンゴは死んでしまいます。



セーシェル (2006年～)

英国エセックス大学デヴィッド・スミス博士を中心に、同大学、セーシェル海洋公園管理局海洋技術研究センター、アースウォッチ・ヨーロッパと協力し、キュリーズ島でさまざまなサンゴ礁の生態や環境ストレスに対する反応について研究・調査活動を実施しています。



沖縄 (2005年～)

静岡大学鈴木^{よしむ}教授をプロジェクトリーダーに、同大学、琉球大学、アースウォッチ・ジャパンと協力し、サンゴの白化現象の原因とメカニズムの解明、サンゴ礁の健全性保持および白化回復技術の確立のための研究を実施しています。同研究への継続的な支援が評価され、三菱商事は日本政府から2008年度に紺綬褒章を受章。研究内容をまとめた論文は2012年に国際サンゴ礁学会から最優秀論文賞を受賞しました。

プロジェクトの活動拠点



オーストラリア (2011年～)

ジェームズクック大学、アースウォッチ・オーストラリアと協力し、グレートバリアリーフのサンゴの病気についての調査研究を行っています。特に、季節変動、光、温度や水質が、サンゴの黒帯病にどのような影響を与えるのかを研究しています。



岩崎彌太郎生家

～三菱源流の地～ (高知県安芸市)

三菱の創業者である岩崎彌太郎は、1835(天保5)年、現在の高知県安芸市に生まれました。彌太郎、弟の彌之助(三菱第二代社長)、長男の久彌(第三代社長)を育んだ生家は面影をそのままに当時と変わらぬ場所に残され、一般公開されています。

約30坪の建物は当時の中農の標準的構え。生垣に囲まれた敷地には、1795年頃に彌太郎の曾祖父が移築した生家と土蔵があり、当時の暮らしを偲ばせます。また、三菱マークの原型といわれる



岩崎彌太郎

写真提供:三菱史料館

「三階菱」や、彌太郎の夢の原点「大八洲の石組」も見ることができます。2015年3月には、彌太郎の銅像が市中心部の江ノ川上公園から生家前へと移設され、自身の生まれ育った住まいを見守り続けています。

岩崎彌太郎生家へは安芸駅から車で約10分。安芸市内を巡れば、ナスやユズ、ちりめんじゃこなど特産品も楽しめます。三菱源流の地に、ぜひ足をお運びください。

岩崎彌太郎生家の見どころ



おおよしま
大八洲の石組

庭園に置かれた不思議な石組。これは、幼少時代の彌太郎が、天下雄飛の夢を託し、大八洲=日本列島を模して作ったものといわれています。「東洋の海上王」と呼ばれた彌太郎。その夢は、ここから花開いていきました。



住所: 高知県安芸市井ノ口甲1696

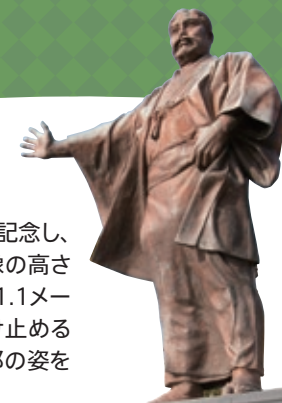
交通: 高知龍馬空港から安芸駅までは車で40分。高知駅から安芸駅まで「土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線」で50分。安芸駅から車で約10分(駐車場有)。

見学時間: 午前8時～午後5時
(年中無休)

見学料: 無料

岩崎彌太郎像

岩崎彌太郎の生誕150年を記念し、有志にて建立されました。像の高さは3.3メートル、台座の高さ1.1メートル。まるで時代の風を受け止めるかのような、堂々たる彌太郎の姿を見ることができます。



岩崎彌太郎先生



三階菱

土蔵の鬼瓦に残る「三階菱」は岩崎家の家紋です。現在の三菱マークであるスリーダイヤは、この三階菱と土佐藩山内家の家紋である「三ツ柏」に由来すると伝えられています。壁にはスリーダイヤも。



地域の環境保全を目的として、安芸市に保有する社有林と、市有林の一部を含めた263haを「三菱商事 千年の森」(通称:彌太郎の森)と名付け、森林保全プロジェクトを推進しています。当プロジェクトを通じて、当社ゆかりの地への感謝と恩返しの意味を込めて将来にわたって森林整備を実施していきます。

会社情報

コーポレートデータ (2018年3月31日現在)

社名	三菱商事株式会社
創立	1954年7月1日(設立1950年4月1日)
資本金	204,446,667,326円
本店登記地	三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
従業員数	連結77,476名、単体5,020名 ※2018年3月31日時点の就業人員数を記載しています。
連結対象会社数	1,293社

取締役および監査役 (2018年6月22日現在)

取締役会長 小林 健	取締役(社外) 西山昭彦 (立命館大学教授)
*取締役社長 垣内威彦	取締役(社外) 大宮英明 (三菱重工(株)取締役会長)
*取締役常務執行役員 西浦 完司	取締役(社外) 岡 俊子 ((株)岡&カンパニー 代表取締役)
*取締役常務執行役員 増 一行	取締役(社外) 齋木昭隆
取締役常務執行役員 戸出 巖	取締役(社外) 立岡 恒良
取締役常務執行役員 村越 晃	常任監査役(常勤) 内野州馬
*取締役常務執行役員 榎田雅和	監査役(常勤) 木崎 博
*取締役常務執行役員 鴨脚 光真	監査役(社外) 國廣 正 (国広総合法律事務所 弁護士)
	監査役(社外) 西川 郁生
	監査役(社外) 高山 靖子

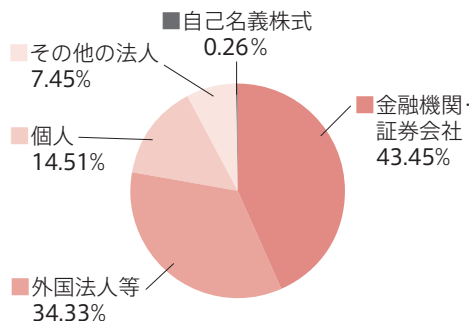
※*は代表取締役を示しています。
 ※すべての社外取締役および社外監査役を、(株)東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

株式等の状況 (2018年3月31日現在)

株式数および株主数

発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,590,076,851株
株主数	236,503名

株主構成(所有者別の持株比率)



三菱商事の事業活動やサステナビリティ、投資家情報、最新の統合報告書など詳しくはホームページをご参照ください。
<https://www.mitsubishicorp.com>

株主メモ

証券コード	8058
上場証券取引所	東京、名古屋
単元株式数	100株
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。

〈公告掲載アドレス〉<https://www.mitsubishicorp.com>

株主名簿管理人・特別口座管理機関
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (連絡先) 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711(通話料無料)
 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※住所変更等の各種お手続きについては、口座を開かれている証券会社等にお問い合わせください。
 ※支払開始日から満3年を経過していない未受領の配当金、および特別口座に登録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要があります。

●株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

●マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券会社の口座で株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様

下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711 (通話料無料)

今号の表紙

ミャンマー ヤンゴンでの都市開発事業(建設予定地)

ミャンマー最大の都市、ヤンゴン中心部での大型都市開発プロジェクト、「ヨーマ セントラル プロジェクト」では、2021年の開業を目指して工事が進められています(当プロジェクトを含め、三菱商事グループのミャンマーでの取組についてはP12~15をご参照ください)。




2011年度よりスタートした株主の皆様とともに推進する地球環境の保全・改善活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることにご賛同いただきますと、株主お一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行います。2017年度下半期は、1万8,045名の皆様にご協力いただき、これまでに累計31万5,685本の植樹が実現しました。

※詳しくはHPをご覧ください。



東洋文庫ミュージアム展覧会

『悪人か、ヒーローか』展

2018年6月6日(水)～9月5日(水)



左)
『絵本通俗三国志』
湖南文山 作
葛飾戴斗 画 1836年
右)
『当世好男子伝
行者武松に比す
腕の喜三郎』
歌川国貞 画 1858年

歴史資料や創作物を見ていくと、社会の規範や支配体制の枠組みにおいて「悪」とされた人々が、一転して英雄として魅力的に描かれている例が多々あります。一方、歴史上で大きなことを成し遂げた人物が、後世への教訓のために悪い例として語り継がれていることも少なくありません。本展では、歴史書、文学作品、浮世絵など、多様な立場と視点で記録された史料を通して、歴史上の人物たちの虚像と実像にせまります。

伊能忠敬没後200年、歌川広重没後160年 『大♡地図展—古地図と浮世絵』

2018年9月15日(土)～2019年1月14日(月・祝)



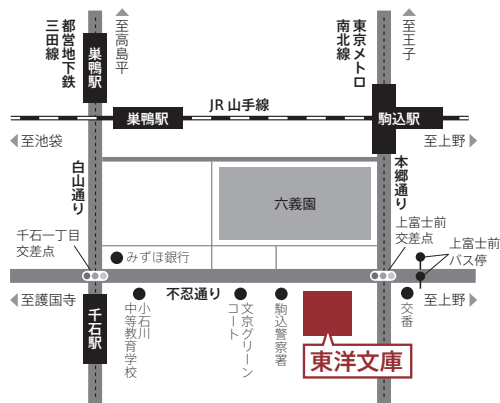
上)『日本山海図道大全』石川流宣 1702年
右)『山海見立相撲』歌川広重 1858年



東洋文庫の古地図コレクションを公開する大人気展示の第2弾です。本展では、江戸時代に制作されたものを中心に、日本全国あるいは世界を描いた地図を、名所風景や旅の様子を描いた浮世絵や絵本と共にご覧いただけます。国内有数の質と量を誇る東洋文庫の日本地図・地誌関係資料を、親しみやすいテーマの下で公開することで、地図から読み取れるさまざまな情報を身近に捉え、幅広い世代が楽しみながら理解を深める展覧会です。

今後の展覧会の予定 『インドの叡智』(仮題) 2019年1月30日(水)～5月19日(日)

東洋文庫ミュージアムのご案内



住所 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-21

TEL 03-3942-0280

入館料 一般900円、シニア(65歳以上)800円、
大学生700円、中学・高校生600円、小学生290円

アクセス 駒込駅(JR山手線南口、東京メトロ南北線2番出口)から徒歩8分
千石駅(都営地下鉄三田線A4番出口)から徒歩7分
上富士前(都営バス)から徒歩2分

開館時間 午前10時～午後7時(入館は午後6時30分まで)

休館日 毎週火曜(火曜日が祝日の場合は翌平日)、年末年始、展示替え期間

URL www.toyo-bunko.or.jp/museum/

併設のレストラン「オリエント・カフェ」もぜひご利用ください。

[営業時間] ランチタイム 11:30～14:30/デザートタイム 11:30～17:30/
ディナータイム 17:30～21:30(ラストオーダー 19:30)

※定休日 火曜日(祝日の場合は翌平日)

TEL 03-3942-0400